

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2411
2017 年 12 月 4 日
定価 1 部 10 円

森友学園 8 億円値引きの「口裏 合わせ」 国の明白な背任行為

日本共産党・宮本議員が追及

11月22日の衆院予算委で日本共産党の宮本議員は、森友学園疑惑で、国側の職員と学園関係者が値引きを正当化するために「口裏

合わせ」をしていたことを示す新たな音声データを示して政府を追及しました。

（ゴミが）出てきたかどうかは分からない」との工事業者の発言に、国・学園側が「3メートルより深いところにゴミがある」と念

押し、業者が折れると、国側が「そんなところで（話を）作りたい」とストーリーを作り上げる様子が生々しく記録されています。

宮本氏は会計検査院が、地中ゴミの深度3・8メートルなどについて「十分な根拠を確認できなかった」と結論付けたことを指摘。『「口裏合わせ」で、根拠も定かでない8億2000万円もの大幅値引きをして、国

北朝鮮の弾道ミサイル発射を厳しく糾弾する

― 危機打開のための直接対話はいよいよ急務

日本共産党委員長 志位和夫（要旨）

日本共産党の志位委員長は29日、北朝鮮が同日、弾道ミサイルを発射したことについて、次の談話を発表しました。

一、北朝鮮は、本日未明、弾道ミサイル発射を強行し、日本の排他的経済水域内に落下した。繰り返される核実

験と弾道ミサイル発射は、世界と地域の平和と安定にとって重大な脅威であるとともに、累次の国連安保理決議、6カ国協議共同声明、日朝平壤宣言に違反する暴挙である。日本共産党は、この暴挙を厳しく糾弾し、抗議する。

一、甚大な犠牲と破壊をもたらす戦争は絶対に回避しなければならぬ。北朝鮮に対して、国連安保理決議を順守し、これ以上の軍事的な挑発を中止することを、厳重に求める。すべての関係国に対して、緊張を激化させる

軍事的行動の自制を呼びかける。

わが党は、現在の危機打開のために米朝両国が直接対話に踏み出すことを強く求めているが、それはいよいよ急務となっている。

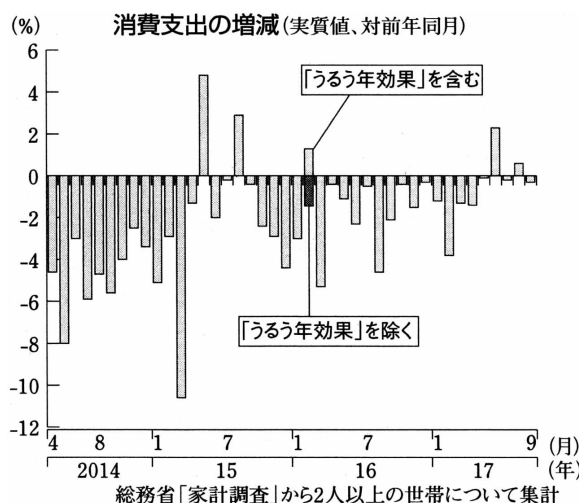
国際社会が一致結束して、経済制裁強化と一体に「対話による平和的解決」に取り組むことが、北朝鮮問題を解決する唯一の方策である。

一、日本政府に対して、従来の「対話否定」「軍事力行使容認」の立場をあらため、対話と交

今週の数字

低迷続く消費支出

消費支出の増減(実質値、対前年同月)



民の財産をタダ同然で売却した。明白な背任だ」と批判しました。

安倍晋三首相は答弁することを拒否。宮本氏は、重大なのはこうした不適切な取引が

職場から

森友疑惑問題。「財

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

務省が土地価格に関する音声データの存在を認めた」「国と学園側が値引きの口裏合わせをしている様子がよく分かる」「普通ならこれでアウトだ」「大田理財局長があくまで認めず弁明したが、ひどい答弁だ」「安倍首相

【うらへ続く】

日本科学者会議東京支部 50 周年記念企画 第 19 回東京科学シンポジウム

テーマ：理性と希望の平和な時代を拓く
—反知性主義・分断・不公正とたたかう—

開催日時：2017 年 12 月 9 日 (土)10:00 ~ 10 日 (日)

会場：中央大学多摩キャンパス
(多摩モノレール「中央大学・明星大学駅」)

参加費 (予稿集代込み)：2,000 円 (院生・学生 1,000 円)

特別報告

- 歴史のなかの「いま」を生きる
—中東・世界・日本のゆくえと「平和憲法革命」の課題—
栗田禎子 (千葉大学大学院教授、歴史学・中東研究)
- 自衛隊加憲論と政府解釈—平和で公正な社会を考える—
浦田一郎 (一橋大学名誉教授、憲法学)

分科会

- リニア中央新幹線問題の検討と運動・経験交流
- 院生・若手小さな冬の学校
- パリ協定とエネルギー基本計画
- 核兵器禁止条約の意義と今後の課題—市民社会の役割に焦点をあてて
- 次世代につなぐ平和と女性研究者・技術者
- 軍学共同への抵抗の現段階とこれから—日本学術会議の新声明を受けて—
- サイバー空間の平和利用のために
- IT 技術と教育・労働・社会生活
- 築地市場の豊洲移転築地市場存続の意義と豊洲市場移転のデメリット
- 暴走する大学「改革」の諸問題
- トランプ政権とアメリカ社会 など 23 分科会で発表と討論
＜プログラム詳細は J S A 東京支部で検索＞

大手製造業の不正次々 「安全より利益」がものづく りへの信頼壊す

神戸製鋼所、日産自動車、東レなど相次ぐ製造業大手の不正行為は、製品の品質、安全性を脅かす問題で、日本のもつくりへの信頼を喪失する事態を招いています。

従来、日本の高品質



を支えてきたのは、問題を含みながらも安定した雇用 (正規雇用)

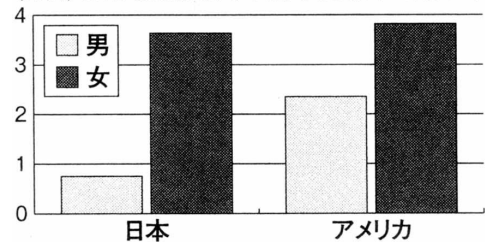
や生活できる賃金 (年功型賃金) などをめざした「日本的経営」でした。ところが 1990 年代半ば以降、多国籍化を加速した大企業・財界は利益至上主義を掲げ、労働法制の改悪など政府の後押しを受け、新自由主義的な経営路線に転換。徹底した賃金切り下げ、雇用の非正規化、下請け関連企業の切り捨て・再編を推進。これが製造現場を疲弊させ、安全や品質を犠牲にし、も

「家事は女性」日本に根深く 男性は一日わずか 44 分

女性の社会進出や男性の育児参加が進んでいると言われます。しかし総務省がまとめた「社会生活基本調査」(2016 年)では、15 歳以上の人が家事や育児など「家事関連」に費やした時間は、日本では 1 日に女性が 3 時間 28 分、男性が 44

のづくりの基盤を掘り崩してきました。高品質なもののづくりを取り戻すには、安定雇用を実現し、下請け・中小企業の経営を守り、社会的責任を果たす経営方針に切り替えること、それを促す政治への転換が求められています。

(時間) 家事関連時間の日米比較 (15 歳以上)



週全体平均の 1 日の時間。総務省統計局「社会生活基本調査」(2016 年)から作成

分です (図)。日米比較でも、日本では女性と男性の差が極めて大きくなっています。日本社会に「家事・育児は女性」との古い考えが根深く残っているためです。

【職場からの続き】
も答弁の通りと逃げるだけ、国民を馬鹿にしている」
× × ×
東レが品質データの改ざんを公表 (11 月 28 日)。「対象の製品はタイヤやブレーキの補強材という」「不正は榊原経団連会長が社長在任中に始まった」「三菱マテリアの子会社

真実を報道する
しんぶん 赤旗
日刊：月 3497 円
日曜版：月 823 円
購読申込 03-3403-6111
日本共産党中央委員会

× × ×
「あなたの家電が狙われている」が話題に (NHK スペシャル 26 日)。「番組では、インターネットにつながったテレビや家庭用防犯カメラなどが知らない間に乗っ取られ、新車のサイバー攻撃に悪用されている事件を紹介していた」「MIR AI というウイルスソフトのソースが公開され、世界に蔓延しているという」「サイバーセキュリティ対策は急務だ」



もデータを改ざんしていた」「次々にデータ改ざんが明るみになる。日本のモノ作りは一体どうなっているのか」
× × ×

× × ×
「12 月上旬は例年より寒い予報が発表された」「風邪を引かないよう手洗いなど気を付けないと」
× × ×
和感を感じた」「40 回目の優勝をした。大記録が出たのに残念」
× × ×
サッカー、浦和レッズ、アジア王者に (11 月 25 日)。「10 年ぶり 2 回目だ」



大飯原発 3、4 号基の再稼働に福井県知事が同意 (11 月 27 日)。「裁判で係争中なのにひどい」「30 キロ圏内に滋賀県と京都府の一部も含まれる」「同意が立地自治体だけというのもおかしい」
× × ×
大相撲、日馬富士が暴行事件で引退 (11 月 30 日)。「引退とは驚いた」「いかなる理由でも暴力は許されない」「白鵬の万歳三唱に違